

平成 21 年度

政府経済見通しについて

内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付参事官補佐（経済見通し担当）

吉田 桂

はじめに

「平成 21 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」が平成 21 年 1 月 19 日に閣議決定された。今回の政府経済見通しでは、現下の経済情勢を踏まえて、平成 21 年度においては、世界的な景気後退が続く中で、内需、外需ともに厳しい状況が続くが、対策の実施や交易条件の改善による効果が見込まれるとともに、年度後半には民間需要の持ち直しなどから低迷を脱していくことが期待され、国内総生産の実質成長率は、0.0%程度、名目成長率は、0.1%程度になると見込んだところである。

経済見通しは、政府の基本的態度に沿って経済財政運営を行った場合に想定される実現可能な望ましい経済の姿を示したものである。そのため、経済見通しの作成にあたっては、足元の経済情勢を適切に踏まえるとともに、作業時点で明らかとなっている政策の効果などを可能な範囲で織り込むこととしている。

以下では、「平成 21 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」について、経済見通し

の部分に重点をおいて、背景や考え方、作成上の留意点等について、解説することとしたい。

1. 平成 20 年度の我が国経済

平成 20 年度の我が国経済は、世界の金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が見られる中で、外需面に加え国内需要も停滞し、景気の下局面にある。雇用情勢が急速に悪化しつつあるとともに、企業の資金繰りも厳しい状況となっている。

物価の動向をみると、原油価格の急速な下落から、消費者物価は今後落ち着いていくと見込まれる。

こうした結果、平成 20 年度の国内総生産の実質成長率は、▲0.8%程度（名目成長率は▲1.3%程度）になると見込まれる。

2. 平成 21 年度の経済財政運営の基本的態度

国民生活と日本経済を守る観点から、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期

的には「改革による経済成長」という3段階で、経済財政政策を進める。現下の経済金融情勢に対応し、政府はこれまでも「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策」の策定等により対処してきた。引き続き、「生活対策」の実現及び税制改正に併せ「生活防衛のための緊急対策」を着実に実施する。また、「経済財政の中長期方針と10年展望」¹に基づき、財政健全化の取組を進めつつ、世界の経済金融情勢の変化を受け、状況に応じて果敢な対応を機動的かつ弾力的に行い、あわせて、改革による経済成長を目指し、「新経済成長戦略」²を基礎としつつ、将来の成長に向けたシナリオを取りまとめ、強力に推進する。

日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。

3. 平成21年度の経済見通し

(1) 経済見通し作成にあたってのポイント

経済見通しの作成に際しては、足元の経済情勢を的確に反映させつつ、今後の我が国経済に影響を及ぼす内外経済の動向や政府の経済政策運営の効果を十分に踏まえ、これを作成していく必要がある。平成21年度の経済見通しにおいて特に留意したのは、①世界金融危機の発生と拡大、②累次の経済対策の実施、③原油輸入価格の高騰と急落、の3点である。

①世界金融危機の発生と拡大

世界の金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が見られ、我が国経済も景気の下降局面にある。

2007年の夏以降、米国のサブプライム住宅ローン問題を契機に起きた住宅金融市場の混乱は、金融資本市場全体の混乱へと広がり、2008年9月の米国大手投資銀行の破綻をきっかけに、地域的にも米国、欧州から、新興国へと拡大し、世界金融危機へと拡大していった。

米国経済は、住宅部門の調整や金融資本市場の混乱が続く中で、雇用者数の減少が続き、個人消費が減少するなど、2007年12月から景気後退している。今後については、累次の経済対策の効果等により、金融危機の影響が2009年中に収束することを前提とすれば、2009年の終わりにかけて、緩やかにもちなおす動きが現れると考えられる。しかし、金融危機の影響が長引けば、回復のタイミングは更に遅れるリスクがあり、米国経済の動向には引き続き注視が必要である。

中国経済は、2007年後半から金融引締めを強めてきた効果や世界経済の減速、2008年前半までの輸出抑制策の影響により輸出が緩やかに減速してきたことなどから、景気の拡大速度の鈍化傾向が明らかになってきている。中国政府は、2008年11月9日には、財政・金融政策のスタンスを、「積極的な財政措置」と「適度に緩和した金融政策」に変更した。今後については、世界経済の減速に伴う外需の鈍化により、2009年前半にかけて景気減速が見込まれるものの、経済対策の効果とともに、賃金上昇によ

¹ 「経済財政の中長期方針と10年展望」(平成21年1月19日閣議決定)

² 「新経済成長戦略 2008改訂版」(平成20年9月19日閣議決定)

る所得の増加を背景に、ここ数年前年比二けたの伸びと引き続き堅調に推移している個人消費が景気の下支えになることが期待される。

こうしたことから、2009年の世界経済の見通しは、非常に低い成長が予測される。

②累次の経済対策の実施

平成20年8月29日に「安心実現のための緊急総合対策」が、政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議において正式に決定された。本対策は、国内の景気回復力が弱い中で、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の成長鈍化と世界的な資源・食糧価格の高騰の影響を正面から受け、日本経済が厳しい局面に立たされていることを踏まえ、生活者の不安の解消、「持続可能社会」への変革加速、新価格体系への移行と成長力強化を3つの目標に掲げ、策定されたものである。

同年10月20日に「生活対策」が、政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議において正式に決定された。本対策は、世界の金融資本市場が100年に一度と言われる混乱に陥っており、まさに世界的な景気後退の兆しが強まっている中で、日本経済も、今後は、世界的な景気後退を受けて、外需面に加え、国内需要も停滞し、景気の下降局面が長期化そして深刻化するおそれが高まっていることを受け、日本経済は全治3年という基本認識の下で、直ちに日本経済の立て直しに取り組むために策定されたものである。

同年12月19日に「生活防衛のための緊急対策」が経済対策閣僚会議において正式に決定された。本対策は、現下の経済金融情勢に対応し、今年度からの3年間のうちに景気回復を最優先で実現することとし、国民生活と経済を守るた

め、「生活対策」の実現及び税制改正に併せ、平成20年度第2次補正予算及び平成21年度予算において果敢な対策を実施するために策定されたものである。

このように、総額75兆円規模の経済対策が決定され、順次実施に移されているため、その効果を見極める必要がある。(第1表)

③原油輸入価格の高騰と急落

今回の原油価格の上昇は、新興国の需要増大などを見込んで2003年ごろから始まり、2006年前半に一服したが、その後更に速度を速めて2008年7月まで上昇を続けた。そして、その後、米国における金融危機の深刻化、世界経済の減速の広がりを受けて、上昇時の速度を上回る速さで下落した。こうした一連の動きは投機資金に大きく影響された結果であると考えられる。

原油価格の動向は企業収益や個人消費等に影響を与えるため、引き続きその動向には留意が必要である。

(2) 平成21年度の経済の姿

以上のような点を踏まえると、平成21年度を通じた我が国経済の姿は、次のようなものになると考えられる。

- ・ 世界的な景気後退が続く中で、内需・外需ともに厳しい状況が続くが、対策の実施や交易条件の改善による効果が見込まれるとともに、年度後半には民間需要の持ち直しなどから低迷を脱していくことが期待される。
- ・ こうした結果、国内総生産の実質成長率は、0.0%程度（名目成長率は0.1%程度）となるなど、主要経済指標（第2表）のようになると見込まれる。(第1図)

(第1表) 経済対策と規模

○「安心実現のための緊急総合対策」(平成20年8月29日決定)		11.5兆円程度
(第1の目標)生活者の不安の解消		
1. 生活・雇用支援対策、2. 医療・年金・介護強化対策、3. 子育て・教育支援対策		
(第2の目標)「持続可能社会」への変革加速		
4. 低炭素社会実現対策、5. 住まい・防災刷新対策、6. 強い農林水産業創出対策		
(第3の目標)新価格体系への移行と成長力強化		
7. 中小企業等活力向上対策、地方公共団体に対する配慮		
⇒第1次補正予算(10月16日成立、約1.8兆円)		
○「生活対策」(平成20年10月30日決定)(第2次補正予算 約4.8兆円)		26.9兆円程度
(第1の重点分野)生活者の暮らしの安心		
1. 家計緊急支援対策、2. 雇用セーフティネット強化対策、3. 生活安心確保対策		
(第2の重点分野)金融・経済の安定強化		
4. 金融資本市場安定対策、5. 中小・小規模企業等支援対策、6. 成長力強化対策		
(第3の重点分野)地方の底力の発揮		
7. 地域活性化対策、8. 住宅投資・防災強化対策、9. 地方公共団体支援策		
○「生活防衛のための緊急対策」(平成20年12月19日決定)		37兆円程度
(※「生活対策」の実現のための財政措置約6兆円を除く)		
①財政上の対応	10兆円程度	
1. 雇用対策	1.1兆円程度	
2. 雇用創出等のための地方交付税増額	1兆円	
3. 経済緊急対応予備費の新設	1兆円	
4. 税制改正	1.1兆円程度(平年度ベース)	
5. 「生活対策」の実現	6兆円程度※	
②金融面の対応	33兆円程度	
6. 金融市場・資金繰り対策		
○金融機能強化法に基づく政府の資本参加枠拡大	10兆円	
○銀行等保有株式取得機構の活用・強化	20兆円	
○政策金融の「危機対応業務」発動・拡充	3兆円	
○住宅・不動産市場対策	0.2兆円程度	
合計		75兆円程度
(財政措置：12兆円程度、金融措置：63兆円程度)		

・ なお、世界の経済金融情勢の悪化によっては、景気の下局面がさらに厳しく、また長くなるリスクが存在することに留意する必要がある。

(3) 作業の前提

為替相場や原油輸入価格の動向は、我が国経済に大きな影響を及ぼすものであるが、これらは市場において決まるものであり、具体的な水準を見通すことは困難である。このため、政府

経済見通しにおいては、従来から一定の前提を置いて作業することとしており、作業開始直前の実勢相場を踏まえ、一定の円レート、原油輸入価格を設定している(ただし、これらはあくまで作業前提であり、政府としての予測あるいは見通しを示したものではない)。

円相場は、平成20年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(96.6円/ドル)で同年12月以降一定と想定。

原油輸入価格は、平成20年11月1日～11

(第2表) 主要経済指標

	平成19年度 (2007年度) (実績)	平成20年度 (2008年度) (実績見込み)	平成21年度 (2009年度) (見通し)	対前年度比増減率					
				平成19年度 (2007年度)		平成20年度 (2008年度)		平成21年度 (2009年度)	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	515.9	509.4	510.2	1.0	1.9	▲1.3	▲0.8	0.1	0.0
民間最終消費支出	291.9	293.8	291.9	0.7	0.9	0.6	0.2	▲0.6	0.4
民間住宅	16.6	16.2	16.9	▲11.5	▲13.0	▲2.7	▲4.1	4.9	4.7
民間企業設備	82.7	79.4	76.1	2.7	2.3	▲3.9	▲4.7	▲4.2	▲4.2
民間在庫品増加（ ）内は寄与度	3.0	2.9	3.1	(0.1)	(0.1)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)
政府支出	113.7	114.4	117.0	1.2	0.7	0.6	▲0.5	2.3	2.5
政府最終消費支出	93.1	94.1	96.1	2.4	2.2	1.0	0.3	2.2	2.6
公的固定資本形成	20.4	20.0	20.6	▲4.1	▲5.8	▲1.5	▲3.7	2.9	2.2
財貨・サービスの輸出	92.2	88.7	82.1	9.9	9.3	▲3.8	▲0.2	▲7.5	▲3.2
(控除)財貨・サービスの輸入	84.2	85.9	77.0	9.7	1.8	2.0	▲1.5	▲10.4	▲1.5
内需寄与度				0.8	0.7	▲0.3	▲1.0	▲0.3	0.3
民需寄与度				0.5	0.5	▲0.4	▲0.9	▲0.8	▲0.3
公需寄与度				0.3	0.2	0.1	▲0.1	0.5	0.6
外需寄与度				0.2	1.3	▲1.0	0.2	0.4	▲0.3
国民所得	374.8	369.0	367.7	0.3		▲1.5		▲0.3	
雇用者報酬	265.7	264.4	263.4	0.5		▲0.5		▲0.4	
財産所得	16.6	15.6	15.3	▲5.7		▲6.0		▲2.0	
企業所得	92.5	89.0	88.9	0.9		▲3.8		▲0.1	
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%		%程度		%程度
労働力人口	6,668	6,625	6,605		0.1		▲0.7		▲0.3
就業者総数	6,414	6,350	6,295		0.4		▲1.0		▲0.8
雇用者総数	5,523	5,515	5,490		0.7		▲0.2		▲0.4
完全失業率	% 3.8	%程度 4.2	%程度 4.7						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	2.6	▲5.5	▲4.8						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	2.3	4.1	▲2.1						
消費者物価指数・変化率	0.4	1.3	▲0.4						
GDPデフレーター・変化率	▲0.9	▲0.5	0.1						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%		%程度		%程度
貿易・サービス収支	9.1	3.9	5.7						
貿易収支	11.7	5.7	7.4						
輸出	80.9	76.9	69.9		9.9		▲5.0		▲9.0
輸入	69.3	71.1	62.5		9.6		2.7		▲12.1
経常収支	24.5	18.0	18.9						
経常収支対名目GDP比	% 4.8	%程度 3.5	%程度 3.7						

月30日の1か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(58.4ドル/バレル)で同年12月以降一定と想定。

世界経済(日本を除く)の実質成長率は、「3.

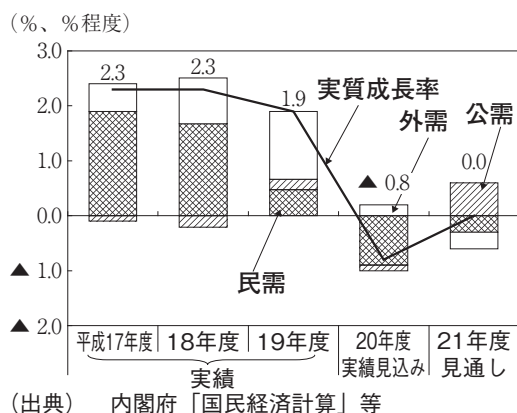
(1) ①世界金融危機の発生と拡大」で述べた見方をベースとして、国際機関等の経済見通しを

基に算出しており、平成20年度は2.0%、平成21年度は1.2%と想定している。(第3表)

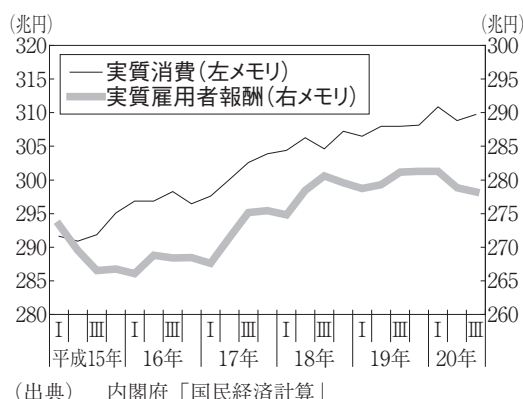
(4) 各項目の見通し等

以下、各項目の見通し等について若干の解説を加えることとしたい。

(第1図) 実質成長率と寄与度



(第2図) 実質消費と実質雇用者報酬の推移 (季節調整値)



(第3表) 前提

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
世界GDP (日本を除く) の実質成長率 (%)	4.0	2.0	1.2
円相場 (円/ドル)	114.2	101.7	96.9
原油輸入価格 (ドル/バレル)	78.5	94.3	58.4

① 個人消費

個人消費 (民間最終消費支出) は GDP の支出項目の中で2分の1強のウェイト (名目ベースで平成19年度実績56.6%) を占めており、その動きはGDP全体の帰趨に大きな影響を及ぼす。

個人消費の最近の動向を見ると、実質ベースで、平成18年度1.1%増、平成19年度0.9%増と基調として緩やかな増加が続いている。(第2図)

平成20年度においては、雇用者報酬が減少すること、年度前半には石油製品価格の高騰があったこと、年度後半には世界金融危機の拡大があったことを受け、消費マインドが悪化していることから、平成19年度から平成20年度のゲタを考慮しても、年度内ほぼ横ばいとなると見込んでいる (実質伸び率0.2%程度)。

平成21年度においては、雇用・所得環境の厳しい状況が続くと見込まれるが、対策の効果に下支えされ、緩やかに持ち直すと見込んでいる (実質伸び率0.4%程度)。個人消費に影響を与える対策の代表的なものとして、2兆円程度の定額給付金が予定されている。

② 民間住宅投資

民間住宅投資は、GDPの3%程度 (名目ベースで平成19年度実績3.2%) を占めている。

民間住宅投資の近年の動向をみると、実質ベースで、対前年度比で平成18年度▲0.2%、平成19年度▲13.0%となっている。平成19年度の大幅な減少は、平成19年6月20日の改正建築基準法の施行後、新設住宅着工戸数が7~9月に大きく落ち込んだ影響である。

平成20年度においては、改正建築基準法の影響は収束したが、新設住宅着工戸数は十分に回復しないうちに再び減少に転じている。これは、雇用・所得環境が悪化している一方で、住宅の販売価格が高止まりしていることが原因と考えられ、前年度比はマイナスが続き、実質伸び率は▲4.1%程度と見込んでいる。

平成 21 年度においては、対策にある住宅ローン減税の拡充やその他の対策の効果により、4.7%程度と増加に転じると見込んでいる。

③民間設備投資

民間企業設備投資は、GDP 全体に占める割合が 16%程度（名目ベースで平成 19 年度実績 16.0%）と、GDP を構成する需要項目の中で比較的大きく、かつ、年々の変動幅も大きいことから、景気変動に大きな影響を与える部門であると考えられる。

民間企業設備投資の近年の動向をみると、実質ベースで、平成 18 年度 5.6%増、平成 19 年度 2.3%増と増加を続けている。

平成 20 年度については、昨年 7－9 月期の法人企業統計季報によれば、経常利益は前年同期比▲ 22.4%と 5 四半期連続の減少（季節調整済前期比では▲ 18.9%となり、2 四半期ぶりの減少）となり、企業収益の悪化が続いており、日銀短観 12 月調査では、業況判断は大幅に悪化しており、経常利益計画も、対前年度比大幅な減少が見込まれている。政府経済見通しでは、平成 20 年度は、世界経済の一段の減速、円高により、輸出、生産が大幅に落ち込んでおり、これに伴い、企業収益も大幅に減少していることから、設備投資は大きく減少し、実質伸び率は▲ 4.7%程度と見込んでいる。

平成 21 年度については、原油・原材料価格の低下による交易条件の改善、税制改正などの効果が押上げ要因となる一方、平成 20 年度以降の外需の減少という厳しい状況などが続き、▲ 4.2%と 2 年連続の減少を見込んでいる。

④政府支出

政府支出は、GDP に占める割合が、政府最

終消費支出が名目で 18.1%、公的固定資本形成が名目で 3.9%となっている（いずれも 19 年度実績）。

平成 20 年度の政府支出は、全体で名目 0.6%程度、実質▲ 0.5%程度を見込んでいる。このうち、政府最終消費支出は、対策の着実な実施とともに、医療や介護の保険給付の増加等により、名目の伸びは 1.0%程度になると見込んでいる。他方、公的固定資本形成は、対策の着実な実施等により、名目の伸びは▲ 1.5%程度になると見込んでいる。

平成 21 年度の政府支出は、全体で名目 2.3%程度、実質 2.5%程度を見込んでいる。このうち、政府最終消費支出は、対策の着実な実施とともに、医療や介護の保険給付の増加等により、名目の伸びは 2.2%程度になると見込んでいる。他方、公的固定資本形成は、対策の着実な実施等により、名目の伸びは 2.9%程度になると見込んでいる。

⑤外需・経常収支

平成 20 年度については、世界経済の一段の減速、円高の影響を受け、輸出数量は最近極めて大幅に減少している。政府経済見通しでは、財貨・サービスの輸出の実質伸び率は▲ 0.2%程度になると見込んでいる。平成 21 年度においても、世界的な景気後退、円高の影響により、さらに輸出は減少し、実質伸び率は▲ 3.2%程度になると見込んでいる。一方、輸入についても、内需の低迷の影響により、平成 20 年度、平成 21 年度ともに、▲ 1.5%になると見込んでいる。輸出、輸入ともに減少するが、輸出の減少幅が大きいことにより、実質 GDP に対する外需の寄与度は、平成 20 年度 0.2%程度に低下し、平成 21 年度には▲ 0.3%程度になると見込

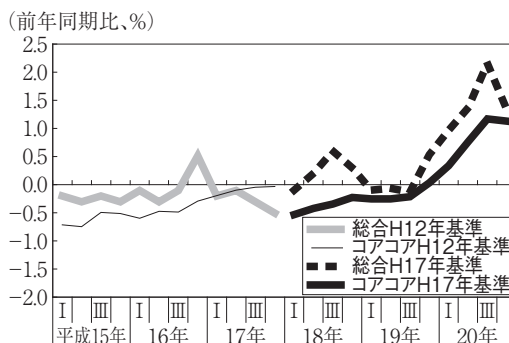
んでいる。

経常収支については、昨年11月に貿易収支が黒字から赤字に転じ、貿易・サービス収支全体としても赤字に転じ、証券投資収益の黒字幅が縮小したため、所得収支の黒字幅が縮小している。そうした影響から、平成20年度は18.0兆円に減少すると見込んでいる。その後、平成21年度は、輸出は減少するが、原油・原材料価格の弱い動きから輸入が大幅に減少し、貿易収支黒字が増加するとともに、経常収支黒字は18.9兆円に増加すると見込んでいる。また、経常収支対GDP比は平成20年度3.5%程度、平成21年度3.7%程度と見込んでいる。

⑥物価

消費者物価は、原油輸入価格が平成20年夏をピークに急落してきていることから、前年同期比の上昇幅が縮小してきている。これは国内企業物価についても同様である。今後もさらにこの上昇率は縮小していき、平成20年度には、国内企業物価は4.1%程度の上昇、消費者物価は1.3%程度の上昇と見込んでいる。平成21年度も、原油・原材料価格の下落の影響により、国内企業物価は▲2.1%程度、消費者物価は▲0.4%と見込んでいる。GDPデフレーターについては、輸入デフレーターの上昇に国内需要デフレーターの上昇が追いつかないことから、輸入デフレーター上昇後しばらくはGDPデフレーターが下落するという現象が見られている。しかしながら、原油輸入価格が下落していることから、GDPデフレーターのマイナス幅は縮小していくと見込まれており、平成20年度のGDPデフレーターは▲0.5%程度と見込んでいる。そして、平成21年度には、0.1%程度の上昇と、ほぼ横ばいになると見込んでいる。この

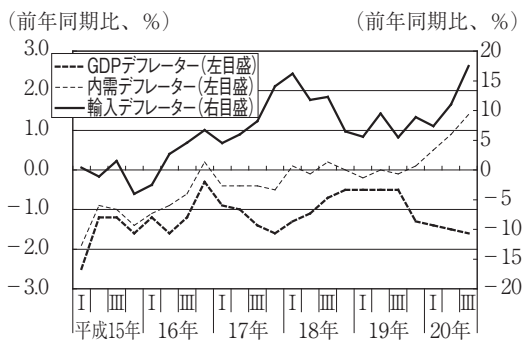
(第3図) 消費者物価の推移



(出典) 総務省「消費者物価指数」

※コアコア：生鮮食品、石油製品、公共料金等の特殊要因を除いたもの(内閣府算出)

(第4図) GDPデフレーター等の推移



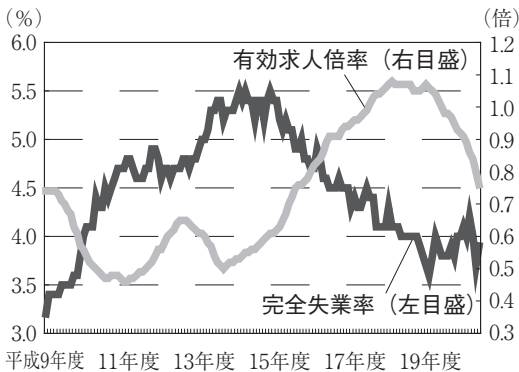
(出典) 内閣府「国民経済計算」

平成21年度に見込まれる消費者物価▲0.4%程度は石油製品価格などの下落を主因とするものであるが、外需の低迷からマクロ的な需給が緩んでいるということ、雇用情勢が悪化していることから、デフレ的な圧力が高まると考えている。(第3図、第4図)

⑦雇用

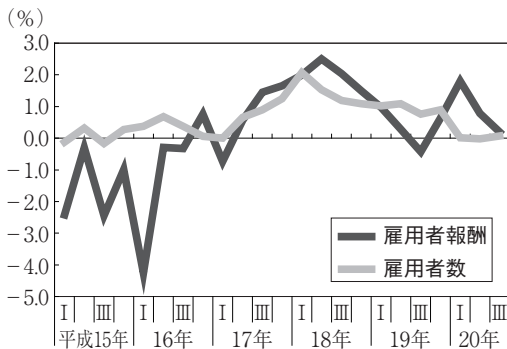
全国的に有効求人倍率が低下するなど、雇用失業情勢は下降局面にあり、平成21年1月の完全失業率は4.1%である。政府経済見通しでは、今後、雇用調整圧力は対策の実施によって抑制されるが、完全失業率は、平成20年度は

(第5図) 完全失業率と有効求人倍率の推移(季節調整値)



(出典) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(第6図) 雇用者報酬等の推移



(出典) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」

4.2%程度、平成21年度は4.7%程度に上昇すると見込んでいる。(第5図、第6図)

⑧ 鉱工業生産

平成21年1月の鉱工業生産指数速報(季節調整済)は前月比▲10.0%と4か月連続の低下となっており、政府経済見通しでは、平成20年度は▲5.5%程度、平成21年度は▲4.8%程度と見込んでいる。

⑨ 国民所得

所得面については、内需・外需ともに厳しい

状況が続き、雇用が悪化する中で、平成20年度、平成21年度ともに、雇用者報酬は減少、財産所得は配当の減少が続くことなどから減少、企業所得は交易条件の改善から平成21年度はマイナス幅が縮小すると見込んでいる。こうしたことから、国民所得全体は平成20年度▲1.5%程度、平成21年度▲0.3%程度と2年連続して減少すると見込んでいる。

4. おわりに

平成21年度政府経済見通しは、世界の金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が見られ、我が国経済も景気の下降局面にある中で、累次の経済対策の効果が織り込まれているのが特徴である。平成21年度後半以降の民間需要の持ち直しにつなげていくために、政府としては、景気対策を最優先し、75兆円規模の経済対策の実施により、「不安の連鎖」の阻止に向けた大胆な対応を図っていくこととしている。

(文中、意見・判断に関する部分は、筆者の個人的見解である。)